

=====

CHINA IP Newsletter JETRO 北京事務所知的財産権部 知財ニュース
2023/10/23 号 (No. 544)

=====

○ 法律・法規等

1. 国家市場監督管理総局、改正「製品質量法」で意見募集 (国家市場監督管理総局公式サイト 2023 年 10 月 18 日)

○ 中央政府の動き

1. 中国国家知識産権局申局長とブラジル産業財産庁モレイラ長官が会談(国家知識産権網 2023 年 10 月 18 日)
2. 国務院、普惠金融の発展へ新方針 知的財産権担保融資を推進(中国知識産権资讯网 2023 年 10 月 16 日)
3. 中国とアラブ首長国連邦、知的財産権分野での協力強化へ(国家知識産権網 2023 年 10 月 11 日)

○ 地方政府の動き

【華北地域】

1. 「北京市企業技術センター管理弁法」発表＝革新的企業への支援を強化(北京市政府公式サイト 2023 年 10 月 10 日)
2. 華北 5 省・自治区・直轄市が知的財産権保護強化へ枠組み協定締結(中国保護知識産権網 2023 年 10 月 17 日)

【華東地域】

3. 「浦東新区企業営業秘密保護ガイドライン」を上海で発表(中国保護知識産権網 2023 年 10 月 13 日)
4. 江蘇 GOLDNET 社、ブロックチェーン技術活用のプラットフォームで営業秘密預託(中国保護知識産権網 2023 年 10 月 13 日)

【華南地域】

5. 広州・深セン、初の国家知的財産権保護モデル区に指定 (国家知識産権網 2023 年 10 月 16 日)
6. 広東省、データ知的財産権の地方試験業務交流会を開催(広東省市場監督管理局公式サイト 2023 年 10 月 19 日)

○ 司法関連の動き

1. 北京インターネット法院、初の知的財産権ワークステーションを設立(中国保護知識産権網 2023 年 10 月 18 日)

○ 多国籍企業のイノベーションと知財動向

1. シーメンスヘルシニアーズ代表団が上海市知識産権局を訪問(中国保護知識産権網 2023年10月13日)

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

1. 中国石油化学業界、過去10年の特許出願が世界の43.7%を占める(中国知識産権资讯网 2023年10月18日)

2. 情報通信産業知的財産権連盟のIoT専門委員会、広州で正式に設立(中国保護知識産権網 2023年10月17日)

3. 第24回「中国専利賞」授賞式、29件の専利技術に金賞授与(中国知識産権资讯网 2023年10月16日)

○ 統計関連

1. 一帯一路共同建設国と中国、10年間の専利活動で双方向成長(国家知識産権網 2023年10月18日)

2. 中国のデジタル経済核心産業の特許登録、年平均18%増(中国保護知識産権網 2023年10月17日)

3. 中国のPCT国際特許出願、女性発明者が4分の1＝世界平均を大きく上回る(国家知識産権網 2023年10月16日)

○ その他知財関連

1. 中国の出願者、EPOを国際調査機関として継続選択可能に(国家知識産権網 2023年10月13日)

2. 中国専利保護協会、技術情報預託サービスを開始(中国専利保護協会 Wechat 公式アカウント 2023年10月13日)

● ニュース本文

○ 法律・法規等

★★★1. 国家市場監督管理総局、改正「製品質量法」で意見募集 ★★★

10月18日、中国国家市場監督管理総局が改正「中華人民共和国製品質量法」の意見募集稿を公式サイトに掲載し、一般向け意見募集を始めた。高品質な発展の推進、経営者主体責任の徹底、製品品質管理制度の最適化を狙い、国家市場監督管理総局は同法の改正作業を推し進め、幅広く意見を取り入れたうえで、この意見募集稿を作成した。

意見募集の締め切り日は11月18日。以下の方式で意見を提出することができる。

▽国家市場監督管理総局公式サイト (<http://www.samr.gov.cn>) でオンライン提出

▽電子メール fgs@samr.gov.cn

▽書簡 北京市海淀区馬甸東路9号 国家市場監督管理総局法規司 〒100088
(出典：国家市場監督管理総局公式サイト 2023年10月18日)
https://www.samr.gov.cn/hd/zjdc/art/2023/art_60a10db954cf45db88275cd3eebd62d3.html

○ 中央政府の動き

★★★1. 中国国家知識産権局申局長とブラジル産業財産庁モレイラ長官が会談★★★

10月11日、中国国家知識産権局（CNIPA）の申長雨局長とブラジル産業財産庁（INPI）のモレイラ長官が北京で会談を行った。

申局長は、CNIPAとINPIが実施した一連の実りある協力事業を評価したうえで、今後も二国間やBRICS、多国間の枠組みの中で交流と協力を強化し、経験を共有し、両国企業のために良好なビジネス環境を築き上げるようともに努力していきたいと語った。

モレイラ長官は、これまでの協力事業で上げた実務的な成果を称賛し、情報化、地理的表示、特許審査ハイウェイなどの分野における今後の協力強化に期待を示した。

双方はまた、自動化業務交流会を行い、人工知能による審査、知能審査システム整備などのテーマをめぐって意見を交わした。

(出典：国家知識産権網 2023年10月18日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2023/10/18/art_53_188097.html

★★★2. 国務院、普惠金融の発展へ新方針 知的財産権担保融資を推進★★★

国務院は最近、「普惠金融の質の高い発展の推進に関する実施意見」を発表し、今後5年の期間中、インクルーシブファイナンスとしての普惠金融の質を向上させる方針を明らかにした。「実施意見」は、知的財産権を担保とした融資の推進を明らかにしており、中小企業やマイクロ企業への支援が焦点となる。

具体的には、「実施意見」は中小・零細企業の持続可能な発展の支援を目指して、知的財産権を活用した担保融資サービスの拡大を提案している。さらに、融資関連の登記基礎となるプラットフォームの構築を速め、知的財産権の担保設定情報プラットフォームの機能を最適化し、知的財産権の評価から登録、流通までの一連のシステムを充実させる方針も示されている。

一方、今年の上半期のデータによれば、全国の特許商標担保融資の総額は2676億6000万元に上り、前年同期と比べて64.6%増加している。また、担保融資プロジェクトの数は1万6000件に達し、前年同期比56.9%の増加となった。特に、担保融資金額が1000万元以下のプロジェクトは全体の72.5%を占めており、1万1000社の中小・零細企業がこの恩恵を受けていることが明らかになった。これは前年同期比で54.4%の増加を示している。

(出典：中国知識産権资讯网 2023年10月16日)

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=138696

★★★3. 中国とアラブ首長国連邦、知的財産権分野での協力強化へ★★★

先日、中国国家知識産権局（CNIPA）の盧鵬起副局長が北京で、アラブ首長国連邦の在中国大使館商務参事官であるアブドラ・ヌアイミン氏と会談した。

会談の中で、盧副局長は CNIPA の基本的な概要と、現在の中国の知的財産権活動の進行状況について詳しく説明した。特に、中国と湾岸協力理事会（GCC）事務局、さらにはその加盟国の知的財産権関連部門との間で、特許審査、政策の交流、スタッフの研修などの分野での長期にわたる協力の成果を高く評価した。そして、今後もこのような実務的な協力をさらに進めていく方針を明確に示し、共にイノベーションとビジネス環境の更なる発展に努めていく意向を表明した。

一方、ヌアイミン氏も、アラブ首長国連邦と中国との間には緊密な絆があり、お互いに非常に重要な貿易パートナーとなっていることを強調した。また、知的財産権の分野での交流と協力を今後一層深めていく意向を示した。

(出典：国家知識産権網 2023 年 10 月 11 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2023/10/11/art_53_187945.html

○ 地方政府の動き

【華北地域】

★★★1. 「北京市企業技術センター管理弁法」発表＝革新的企業への支援を強化★★★

北京市経済情報化局が最近、「北京市企業技術センター管理弁法」を発表し、企業の技術センター設立を促進するための新たな方針を打ち出した。

新たな「管理弁法」によれば、企業技術センターは、市場の競争環境に対応するため、各企業が自ら立ち上げる技術研究開発と革新の拠点として位置付けられる。具体的な機能として、企業技術革新計画の策定、産業技術の研究・開発、知的財産権の生成・管理・活用、技術標準の構築、イノベーションを推進する人材の育成、協同革新ネットワークの確立、技術革新プロセス全体の推進などが挙げられる。

北京市は、これらの技術センターの設立を奨励・支援するだけでなく、企業の技術革新への投資拡大、新製品生産の促進、そして企業の技術センターを基盤とした産業革新システムの構築など、企業の革新能力を一層強化する取り組みをも奨励すると明言している。特に、革新能力の強化や産業基準の策定、知的財産権の取得に積極的な企業に対しては、優先的な支援を提供することも強調された。

この新方針は、北京市の産業の技術革新を後押しするものとして、多くの企業から期待の声が上がっている。

(出典：北京市政府公式サイト 2023 年 10 月 10 日)

https://www.beijing.gov.cn/ywdt/gzdt/202310/t20231010_3273506.html

【華東地域】

★★★2. 華北 5 省・自治区・直轄市が知的財産権保護強化へ枠組み協定締結★★★

10 月 16 日、北京市、天津市をはじめとする華北地域の 5 省・自治区・直轄市が一堂に会し、知的財産権の行政保護協力に関する重要な会議を開催した。この会議を通じて、知的財産権の保護と発展

に関する枠組み協定が締結されることとなった。

今後、これらの地域では特許、商標、地理的表示といった知的財産権の保護を中心に、行政保護協力メカニズムの構築、政策研究の交流、華北知的財産権保護圏の確立などの方針に基づいて連携を強化する。さらに、知的財産権の人材育成や公共サービス、情報サービスの提供、技術の譲渡と転化といった領域でも協力が進められる予定である。

重要な領域や産業、プロジェクトにおいては、知的財産権の横断的な保護を確実に行うとともに、地域を越えた権利侵害行為に対しても厳しい取り締まりを実施。立体的で効果的な知的財産権保護協力の実現を目指すことが確認された。

この協定は、地域の経済発展と技術革新を支える知的財産権の保護と活用をさらに強化するための重要なステップとして注目されている。

(出典：中国保護知識産権網 2023 年 10 月 17 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/tj/202310/1981799.html>

★★★3. 「浦東新区企業営業秘密保護ガイドライン」を上海で発表★★★

10 月 11 日、「浦東新区企業営業秘密保護ガイドライン」発表会が上海市浦東ソフトウェアパークで開催された。このガイドラインは上海市市場監督管理局と浦東新区市場監督管理局の共同制定によるもので、裁判官や検察官、弁護士、鑑定専門家が執筆に協力している。

具体的には、企業の自己保護、行政的保護、刑事的保護、営業秘密鑑定、海外での権利保護など、様々な側面からの保護を目的とし、企業が三次元保護モデルを効果的に構築できるようサポートする内容が盛り込まれている。特に、大企業から中小企業まで、それぞれの規模に応じた保護策略が提案されており、職員の育成、場所のセキュリティ、情報ネットワークの整備、書類やデータの適切な管理などの基準や規範を明確にしている。

さらに、国内外の権利保護に関する明確なガイドラインや法的指針も提供されている。その理解を深めるための実際の事例も添付され、企業が日々の業務で直面する問題への対処をより具体的に、かつ効果的に行えるようサポートするものとなっている。

(出典：中国保護知識産権網 2023 年 10 月 13 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/sh/202310/1981780.html>

★★★4. 江蘇 GOLDNET 社、ブロックチェーン技術活用のプラットフォームで営業秘密預託★★★

セキュリティシステム研究開発および技術サービス分野で知られる江蘇固耐特(GOLDNET)有限公司がこのほど、「蘇州存」と称するオンライン預託プラットフォームに、自社の顧客情報や注文情報などの営業秘密に関する電子データを預託したことが明らかとなった。

この動きを受け、張家港市公証処は、GOLDNET 社に同市初の「営業秘密ブロックチェーンオンライン預託証明書」を授与。この授与は、デジタル技術と法的保護の結びつきを象徴するものとして注目されている。

「蘇州存」プラットフォームは、ブロックチェーン技術、公証、そしてクラウド預託を組み合わせ

た革新的なモデルで運営されている。その主要な特徴として、ブロックチェーン技術の分散ストレージを駆使し、データの改竄防止、情報の秘密保持、そしてトレーサビリティの向上を実現している。これにより、営業秘密や独自の設計情報など、幅広いデータ資産や知的財産権の迅速かつ効率的な預託サービスが可能となっている。

GOLDNET 社の関係責任者は、「権利侵害行為が発生した際には、即座にオンラインでの電子データ保存証明書の発行を申請することができる。これにより、企業の権利保護や権利行使が大幅に効率化される」との見解を示し、この新システムの有用性を強調している。

(出典：中国保護知識産権網 2023 年 10 月 13 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/js/202310/1981781.html>

【華南地域】

★★★5. 広州・深セン、初の国家知的財産権保護モデル区に指定 ★★★

近日、国家知的財産権保護モデル区建設の動員と配置に関する会議が広州で開催され、国家知識産権局（CNIPA）の胡文輝副局長と広東省の林涛副省長が出席した。

この会議において、CNIPA が広州と深センの 2 都市を第 1 陣の国家知的財産権保護モデル区として指定する旨の通達が読み上げられた。この新しい指定を受け、広州と深センはそれぞれの活動報告を行い、今後のモデル区としての取り組みに関する方針を明確にした。

胡文輝副局長は、「国家知的財産権保護モデル区の建設は、制度やメカニズムの革新を果敢に推し進める上で、大きな意義を持つ」と指摘した。また、広州と深センがリーダーシップを発揮し、粵港澳大湾区（グレーターベイエリア）の発展を確実に支援することを期待しているとコメントした。

(出典：国家知識産権網 2023 年 10 月 16 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2023/10/16/art_53_188022.html

★★★6. 広東省、データ知的財産権の地方試験業務交流会を開催 ★★★

10 月 16 日、広東省市場監督管理局が主催するデータ知的財産権に関する地方試験業務交流会が、広州で開催された。この会議には、広東省の各関連機関や金融機関、取引センター、企業・事業体の代表者らが出席した。

交流会の主要議題として、データ知的財産権の基盤制度構築、登録の実践、権益保護、取引、活用に関して、広東省での試験事業の進行状況が詳しく紹介された。特に注目されたのは、「広東省データ知的財産権預託登録プラットフォーム」の使用プロセスの解説であり、このプラットフォームを通じて、省内のイノベーターたちがデータ知的財産権の預託登録サービスや公示、証明書発行などのサービスを受けられることが強調されている。さらに、データ知的財産権登録システムの具体的な操作方法についても詳細な解説が行われた。

広東省市場監督管理局は今後もデータ知的財産権の試験事業を一層進化させ、登録プロセスの改善と登録の実用化を進めることで、デジタル経済の質向上に継続的に努めていく方針を明らかにした。

(出典：広東省市場監督管理局公式サイト 2023 年 10 月 19 日)

http://amr.gd.gov.cn/zwdt/xwfbt/content/post_4269004.html

○ 司法関連の動き

★★★1. 北京インターネット法院、初の知的財産権ワークステーションを設立★★★

10 月 16 日、北京市知的財産権保護センターにて、北京インターネット法院の初となる裁判官ワークステーションの除幕式が開催された。この式典において、北京インターネット法院の姜穎院長と北京市知識産権局の潘新勝副局長が共同で、「知的財産権保護裁判官ワークステーション」の看板の除幕を行った。

姜穎氏は、裁判官ワークステーションの設立を一つの新たな出発点と捉え、知的財産権の強化を加速するとともに、法治化されたビジネス環境を推進する司法保障を提供する意向を示した。さらに、データ分野でのコミュニケーションと協力の深化を通じて、デジタル経済の先進都市としての地位をさらに確立していく考えを明らかにした。

一方、北京市知的財産権保護センターは、両組織の指導の下で、新たに設立された裁判官ワークステーションの業務展開を活発に推進すると発表した。特に「ワンストップ」型の知的財産権紛争解決メカニズムを継続的に向上させ、ビジネス環境の一層の進化に寄与する方針を示した。

(出典：中国保護知識産権網 2023 年 10 月 18 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/sfjg/rmfy/dffy/202310/1981844.html>

○ 多国籍企業のイノベーションと知財動向

★★★1. シーメンスヘルシニアーズ代表団が上海市知識産権局を訪問★★★

10 月 11 日、シーメンスヘルシニアーズ (Siemens Healthineers) のジェネラル・カウンセラーを務める Dagmar Mundani 氏と同社知的財産部長を務める Markus Simon 氏をはじめとする代表団が上海知識産権局を訪問し、余晨副局長と会談を行った。

余副局長は、上海市知識産権局の機能と上海の知的財産権保護活動の現状、政策を紹介し、知的財産権活動に対する企業の要望や提案に常に耳を傾け、企業に専門的なサービスを提供したいと述べた。

代表団は、同社の中国を含むグローバルな業務と知的財産権保護の現状を説明し、上海のビジネス環境と知的財産権環境を高く評価した。さらに、イノベーション能力のさらなる向上に取り組み、上海が目指す国際知財保護高地の構想を支援したいと表明した。

双方はまた、データ知的財産権の登録、知的財産権を取り巻くビジネス環境の整備などについて交流を行った。

(出典：中国保護知識産権網 2023 年 10 月 13 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/sh/202310/1981772.html>

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

★★★1. 中国石油化学業界、過去 10 年の特許出願が世界の 43.7%を占める★★★

最近、中国石油化学工業連合会から「中国石油化学業界専利態勢白書」が公表された。この白書によると、2012 年から 2021 年までの 10 年間で、中国の石油化学業界の特許出願件数は 93 万 8300 件に達した。これは、同期間の全世界の石油化学業界の特許出願数の 43.7%を占める数字である。

白書には、過去 10 年間の石油化学業界全般の特許態勢、特定のサブセクターの特許状況、主要上場企業の特許態勢、さらには長期間にわたる「中国特許賞」の受賞状況など、多岐にわたる情報が収められている。

白書のデータによれば、2012 年から 2021 年の間に、中国の石油化学業界の特許および実用新案の出願総数は 130 万 3900 件となり、このうち、特許出願が全体の 72.0%を占める 93 万 8300 件であった。また、この 10 年間で、中国の石油化学業界の海外における特許出願は合計 4 万 2100 件に達し、「特許協力条約」(PCT) 制度を利用した国際出願は 1 万 6100 件であり、海外特許取得件数は 1 万 3900 件に達した。

(出典：中国知識産権资讯网 2023 年 10 月 18 日)

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=138708

★★★2. 情報通信産業知的財産権連盟の IoT 専門委員会、広州で正式に設立★★★

10 月 13 日、広州で開催された「情報通信産業知的財産権発展フォーラム」において、情報通信産業知的財産権連盟の IoT (Internet of Things) 専門委員会が正式に発足した。中国の通信大手・中国移动 (チャイナ・モバイル) が主催するこのフォーラムは、知的財産権の健全な環境を築くための対話の場として設けられ、産業全体の高品質な発展を促進することを主旨としている。

新設された IoT 専門委員会には、20 社の IoT 分野を牽引するリーディングカンパニーが第 1 陣としてメンバーに名を連ねた。委員会は、業界の知的財産権の健全な発展をサポートし、IoT 分野の知的財産権交流のプラットフォームを構築することで、産業の安定した発展を後押しする。

このフォーラムではまた、5G 産業知的財産権運営センター、中国技術取引所、および広州知的財産権取引センターとの間で協力協定の調印式が行われた。今後、これらの組織は知的財産権と技術取引の分野で緊密に連携し、知的財産権の管理や科学技術の成果を共同で進めることが期待される。

(出典：中国保護知識産権網 2023 年 10 月 17 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/qy/yygl/202310/1981798.html>

★★★3. 第 24 回「中国専利賞」授賞式、29 件の専利技術に金賞授与★★★

10 月 14 日、大連市で第 13 回中国国際専利技術と製品交易会の開幕と同時に、第 24 回「中国専利賞」の授賞式が盛大に開催された。「HIV 感染のペプチド誘導体融合阻害剤」や「航空機の着陸台のハッチ制御用リンク機構」を含む、29 件の発明特許と実用新案が「中国専利金賞」に輝いた。

今回の「中国専利賞」を受賞した特許や実用新案のほとんどは、特許集約型産業の技術を中心としており、その中でも 89.2%が次世代情報技術、先端装備製造、新素材といった 9 つの戦略的新興産業に関連していることが明らかにされた。

さらに、これら受賞特許の実際の経済効果も大きな注目を浴びている。金賞を受賞した 39 件のプロジェクト（専利金賞 29 件、意匠金賞 10 件を含む）によると、実施開始から 2021 年末までの期間で、売上高が 2600 億元を超える一方、利益額は 330 億元、輸出額も 285 億元に達するなど、経済的な貢献が非常に大きいことが確認された。

(出典：中国知識産権资讯网 2023 年 10 月 16 日)

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=138694

○ 統計関連

★★★1. 一帯一路共同建設国と中国、10 年間の専利活動で双方向成長★★★

中国国家知識産権局(CNIPA)は 17 日、2013 年から 2022 年にかけての「中国と『一帯一路』共同建設国 10 周年専利統計報告書」を公表した。

報告書によれば、この 10 年間で、中国および「一帯一路」共同建設国間の専利活動（特許、実用新案、意匠を含む）は、両方向での顕著な増加を示した。具体的には、中国の出願人が合計 50 の共同建設国で専利を出願し、年平均の出願件数と権利取得件数の増加率がそれぞれ 25.8%および 23.8%に達している。一方、115 の「一帯一路」共同建設国から中国への専利出願は、年平均 5.4%増の合計 25 万 3000 件、専利取得は年平均 9.8%増の合計 11 万 2000 件となっている。

技術分野に関しての詳細も明らかにされた。過去 10 年で中国が「一帯一路」共同建設国における特許出願の大部分はデジタル技術関連で、デジタル通信 (1 万 2000 件)、コンピュータ技術 (9000 件) を主体として、全体の 31.3%を占めた。一方、外国からの中国向け特許出願もデジタル技術分野が中心で、半導体 (1 万 6000 件)、コンピュータ技術 (1 万 5000 件)、デジタル通信 (1 万 3000 件) といった項目が続き、全体の 27.3%を占めた。

環境にやさしい技術の特許出願にも注目が集まっている。中国の共同建設国でのグリーン低炭素技術に関する特許出願は、年平均 16.7%増の累計 3549 件となり、特許取得件数も年平均 15.8%増の累計 1884 件に達した。2020 年から、グリーン低炭素技術特許出願の増加傾向はさらに顕著となり、ここ 3 年間の年間平均増加率は 37.3%を記録している。

(出典：国家知識産権網 2023 年 10 月 18 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2023/10/18/art_53_188098.html

★★★2. 中国のデジタル経済核心産業の特許登録、年平均 18%増★★★

中国のデジタル経済における核心産業の特許は、2016 年から 2022 年まで年平均 18%の成長を遂げており、昨年末には有効特許件数が 160 万件に達した。これは全有効特許の 38%を占めるという結果が、10 月 14 日に遼寧省大連市で行われた第 13 回中国国際専利技術と製品交易会、および第 24 回中国専利賞授賞大会で明らかにされた。

この交易会の主要なテーマは「知的財産権がけん引する産業デジタル化モデル転換」として掲げられた。中国国家知識産権局 (CNIPA) の申長雨局長は、デジタル技術に関する知的財産権の推進やデジタル知的財産権の保護制度の整備など、同局が推進する取り組みについて詳しく説明した。

さらに、CNIPA は近年、インターネットやビッグデータ、人工知能、大規模言語モデルなどの新技術領域に関する特許審査のルールを見直し、より効率的に最適化してきた。オンラインとオフラインの融合を通じて新たなサービス体制を築き上げるとともに、知的財産権の基盤となるデータをより広く共有し、開放する方針を強化しているとのことだ。

(出典：中国保護知識産権網 2023 年 10 月 17 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zy/bw/202310/1981820.html>

★★★3. 中国の PCT 国際特許出願、女性発明者が 4 分の 1＝世界平均を大きく上回る★★★

10 月 14 日、大連で開催された第 13 回中国国際特許技術・製品交易会で、世界知的所有権機関 (WIPO) 事務局長のダレン・タン氏が、中国の特許協力条約 (PCT) 出願の発明者の 4 分の 1 近くが女性であることを明らかにした。これは世界の平均割合 17% を大きく上回る数字である。

オンラインで開催式に参加したダレン・タン氏は、今年が中国の革新の道りにおける重要なマイルストーンであり、中国と WIPO の協力 50 周年を迎えていることを挨拶の中で強調した。50 年の成果として、中国は科学技術革新や創造の推進エンジンとして世界随一の地位を確立していると述べた。特に、中国の特許、商標、意匠の出願件数は世界でトップを誇り、PCT 制度では最大のユーザーとなっており、昨年の出願件数は 7 万件を超えた。

また、中国はマドリッド制度での出願は 10 年前の 2 倍に増加し、3 番目のユーザーとなっている。さらに、昨年ハーグ制度に新たに加盟したにも関わらず、すでに 2 番目のユーザーとなっている。

ダレン・タン氏は、中国が先進的な知的財産権センターや革新センター、科学技術センターとしての地位を強固にしており、WIPO としても国家知識産権局との連携をより一層深めることを期待しているとの意向を示した。

(出典：国家知識産権網 2023 年 10 月 16 日)

<https://www.cnipa.gov.cn/col/col3287/index.html>

○ その他知財関連

★★★1. 中国の出願者、EPO を国際調査機関として継続選択可能に★★★

中国の国民及び居住者は、特許協力条約 (PCT) のもとで英語で提出する国際特許出願において、欧州特許庁 (EPO) を国際調査機関 (ISA) として選択し続けることができることが明らかとなった。

2020 年 12 月に開始されたこのプログラムは、EPO と中国国家知識産権局 (CNIPA) が先日達成した合意に基づき、2026 年 11 月 30 日までに期間が延長された。

今回の延長により、中国の国民及び居住者は、EPO を ISA として利用することで、ヨーロッパにおける早期権利化を目指すことができる。さらに、PCT 出願の翻訳や追加の検索が不要となり、出願人のコストも削減される。

このプログラムの延長は、企業、大学、研究機関、個人発明者を含む出願人からの好評を受けての決定である。年間受理件数の上限は 3000 件に設定されている。

(出典：国家知識産権網 2023 年 10 月 13 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2023/10/13/art_53_187971.html

★★★2. 中国専利保護協会、技術情報預託サービスを開始★★★

中国専利保護協会は近日、会員企業からの要望を受け、技術情報預託サービスの実施を初めて開始し、その運営が無事完了したことを発表した。これを背景に、協会はさらに預託サービスの基準を高め、サービスの手順や注意点を明確にすることで、技術情報の預託業務を今後もスムーズに継続していくための基盤を構築していることがわかった。

同協会の提供する技術情報預託サービスは、オフラインで行われるもので、「暗号化電子タグ+担当者署名+タイムスタンプ」を組み合わせた方式が採用されている。また、その処理は2人の担当者が同時に行うことで、情報の信頼性や秘密保持性が大幅に強化された。技術的な取り組みの方向性やその実行可能性、さらには安全性の面での設計が確実に行われていることが伺える。

試験的にスタートしたこのサービスは、多くの企業からの高い関心や参加を得て、中国専利保護協会による技術情報預託サービスが着実に展開されている様子が報告されている。

(出典：中国専利保護協会 Wechat 公式アカウント 2023年10月13日)

<https://mp.weixin.qq.com/s/fV-9TA6hyaywO8HJ25gCWg>

【中国 IPG のご紹介】

中国 IPG (Intellectual Property Group in China、中国知的財産権問題研究グループ) は、在中日系企業・団体による、知財問題の解決に向けた取り組みを行うことを目的とした組織です。

主な活動には、年5回開催する予定の全体会合(メンバー間の情報交換や各種講演を実施)や、特定テーマについての検討を行う専門委員会、会員の所属業界における知的財産問題についての情報交換を行うWG等があります。その他、知財関連法令についての意見募集への対応等を行っています。ご関心・ご参加をご希望の方は、下記までお問い合わせください。

★中国 IPGweb サイト：<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipg/>

★中国 IPG 事務局 (ジェトロ・北京事務所 知的財産権部)

Tel: +86-10-6528-2781、E-mail: pcb-ip@jetro.go.jp

【配信停止】

配信停止を希望される場合は、下記の URL にアクセスの上で「Unsubscribe」ボタンを押して下さい。

https://www.jetro.go.jp/mail5/u/1?p=tTW_GIj5ntM53_3CF1ZAZAZ

【新規登録・配信先変更】

新規登録や配信先を変更したい場合は、以下のサイトより E メールアドレスをご登録ください。

なお、従来のアドレスへの配信が不要な場合には、別途、上記の配信停止が必要になりますのでご注意ください。

https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/cn_beijing/mail.html

【バックナンバー】

過去に配信したメルマガについては、以下にてご覧いただけます（※更新頻度は四半期に一度程度となります）。

<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipnews/archive.html>

【ご感想・お問い合わせ】

本ニュースレターに対するご感想・お問い合わせ等がございましたら下記までご連絡下さい。

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

TEL : +86-10-6528-2781

E-Mail : pcb-ip@jetro.go.jp

【著作権】

本ニュースレターの著作権はジェトロに帰属します。

本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断りいたします。

【免責】

ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、提供した情報等正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。

本文を通じて皆様に提供した情報の利用（本文中からリンクされているウェブサイトの利用を含みます。）により、不利益を被る事態が生じたとしてもジェトロはその責任を負いません。

【発行】

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

=====

Copyright JETRO Beijing IPR Department, all rights reserved